

# 大阪府・市ダブル首長選挙の課題

森 裕之  
立命館大学

# 橋下・維新の会の政治

# 橋下・維新の会の地方自治

- 民主主義＝選挙至上主義
- 自治体政策の単一争点化(＝大阪都構想)
- 競争原理主義・自己責任論
- 国・府県・市町村の分離
- 住民の個人化・自立化の強要

# 橋下・維新の会の政治感

- 政治＝詭弁と嘘がまかりとおる世界
- 大衆＝扇動によって、自分の代わりに批判者を攻撃する存在
- 政策＝自分たちの政治権力を増大させるためだけのステップ
- 議会＝対立と混乱をつくりだすことで、自らの会派を「勝者」とみせかける場所

# 橋下・維新の会による大阪の自治

# 橋下・大阪府政

- 大阪府＝「破産会社」
- 一気呵成のコストカットと放置型政策
- 重層的な地方自治（＝大阪における自治体政策）の否定
- 思いつきの統治機構改革（大阪府の廃止→大阪市の廃止）、教育制度改革、その他
- 公務員・文化人・学者・社会的弱者の見せしめ

# 橋下・大阪市政

- 大阪都構想を想定した政策の展開
- 赤バス・市バス路線の廃止、生活保護の切り下げ、市営施設の統廃合、公共サービスの民営化、大阪府・市機関の統廃合、中間団体への締め付け、公募区長制度の導入
- 防災・福祉などの重要施策の放置
- 大阪市職員のさらなる「下僕化」

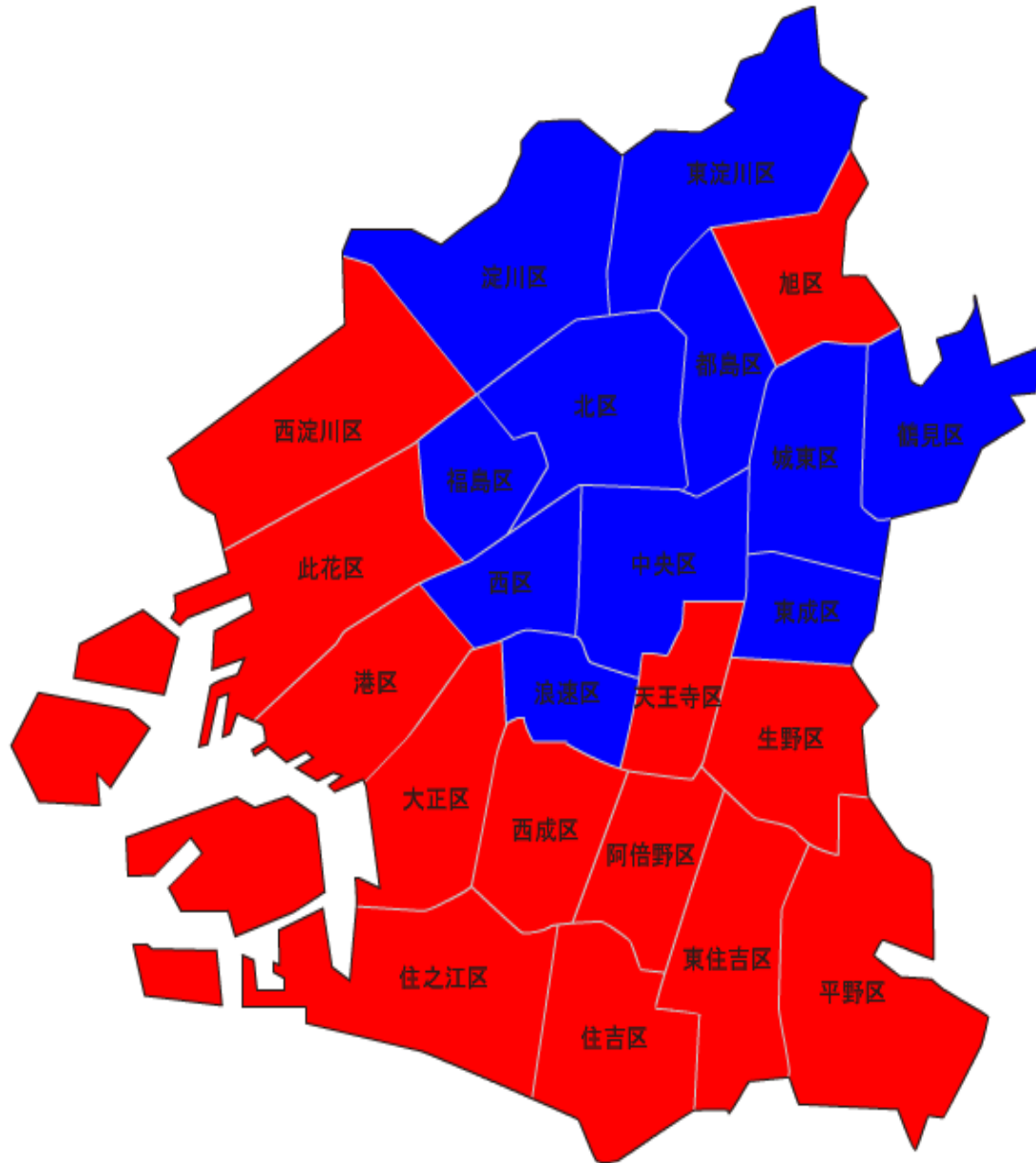
誰が橋下・維新の会を支持しているのか

## 5. 17 「大阪都構想」住民投票



## 5. 17 住民投票結果

- 投票総数1,406,084 (投票率66.8%)
- 賛成694,844 (49.6%)  
反対705,585 (50.4%)
- 地域別にみれば、北部が賛成多数、南西部が反対多数の傾向。年齢別では、若年層に賛成多数、高齢者ほど反対多数。



# 事前調査

- 住民投票1週間前の5月9日、10日に行った世論調査によれば、賛否に関する有効回答のうち「大阪都構想」への賛成39.5%、反対47.8%。
- 理由は以下のとおり
  - ＜賛成＞
    - 「思い切った改革が必要だから」41.0%
    - 「二重行政が解消されるから」27.7%
  - ＜反対＞
    - 「メリットが分からないから」32.1%
    - 「住民サービスが良くなるから」14.6%

出所)産経新聞等の調査

# 性別・年齢別の差

## <男性>

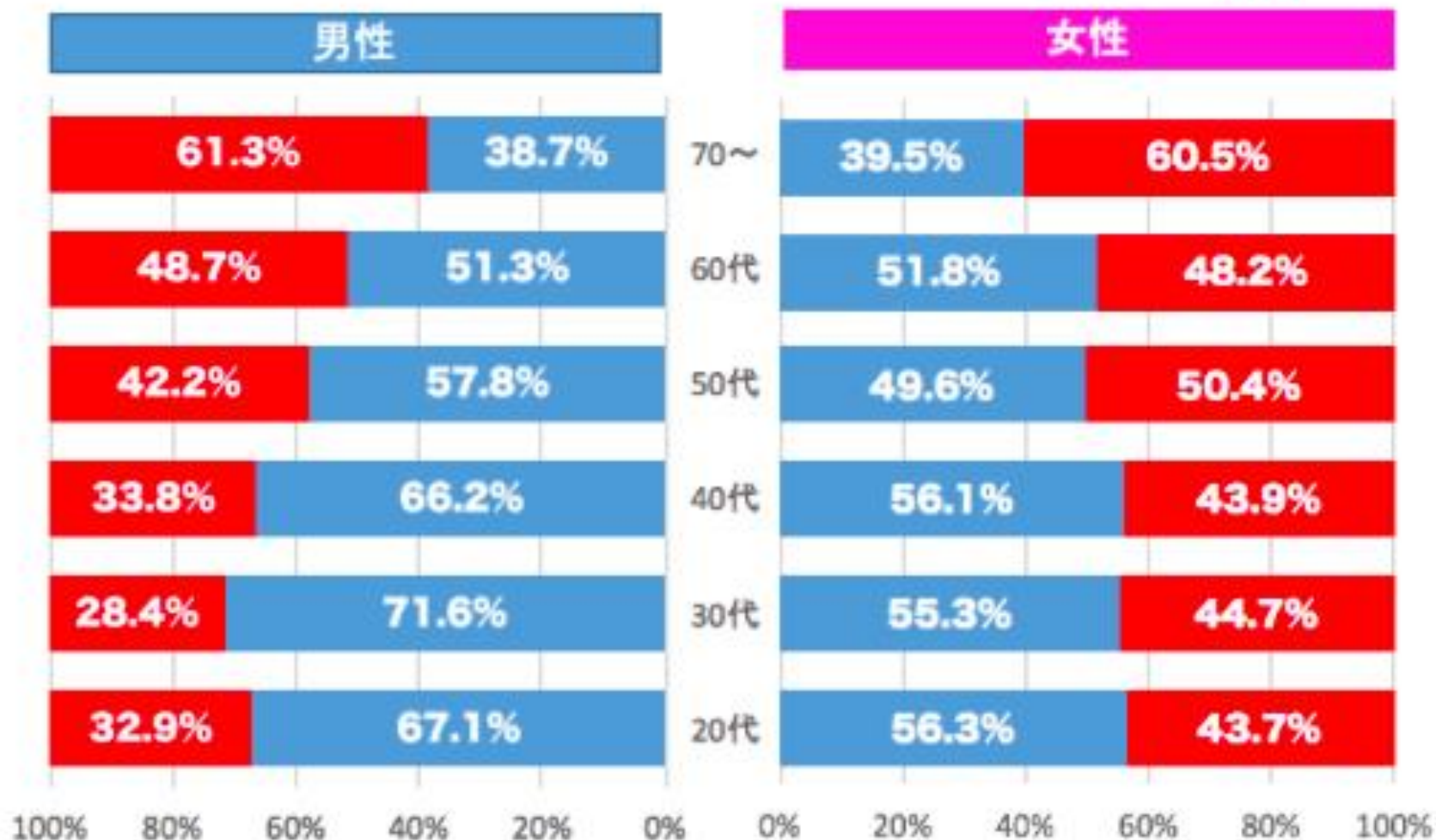
- 20代: 賛成33.3%、反対46.3%、わからない・無回答20.3%
- 30代: 賛成50.9%、反対37.7%、わからない・無回答11.4%
- 40代: 賛成54.3%、反対40.9%、わからない・無回答4.8%
- 50代: 賛成54.8%、反対39.2%、わからない・無回答6.0%
- 60代: 賛成45.3%、反対43.1%、わからない・無回答11.6%
- 70歳以上: 賛成30.7%、反対65.3%、わからない・無回答4.0%

## <女性>

- 20代: 賛成17.1%、反対60.0%、わからない・無回答22.9%
- 30代: 賛成29.9%、反対45.4%、わからない・無回答24.7%
- 40代: 賛成39.3%、反対48.1%、わからない・無回答12.6%
- 50代: 賛成34.8%、反対52.3%、わからない・無回答12.9%
- 60代: 賛成47.8%、反対43.5%、わからない・無回答その他8.7%
- 70歳以上: 賛成34.8%、反対53.3%、わからない・無回答11.9%

# 出口調査 年代別・性別

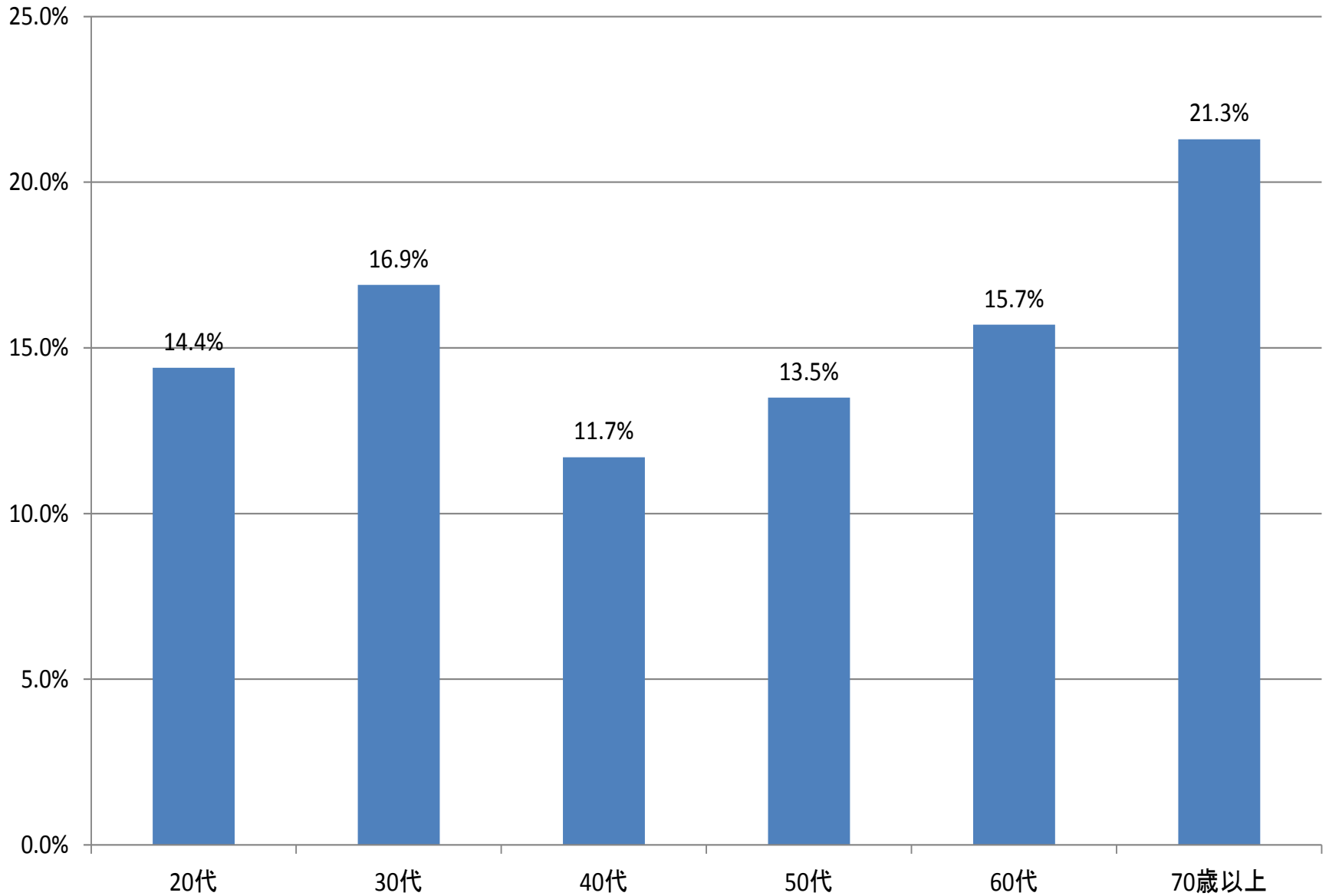
■ 賛成 ■ 反対



※データソースにn数が明記されていないため、n数不明

ソース：2015年5月18日 放送 読売テレビ「朝生ワイド す・またん!」より

# 大阪市の年代別有権者の推計人口



出所) 大阪市年齢別推計人口(2014年10月1日)より作成。

# 地区別の投票行動

- <賛成上位区>

北区(59.0%) 西区(57.7%)

淀川区(55.5%) 中央区(54.1%)

- <反対上位区>

大正区(56.0%) 平野区(55.3%)

旭区(54.8%) 西淀川区(54.5%)

# 賛成・反対上位区の特徴(一人世帯)

- 賛成上位区の順位

北区4位、西区5位、淀川区6位、中央区3位

- 反対上位区の順位

大正区21位、平野区22位、旭区15位、西淀川区19位



# 賛成・反対上位区の特徴(転出率)

- 賛成上位区の順位

北区4位、西区3位、淀川区6位、中央区1位

- 反対上位区の順位

大正区24位、平野区23位、旭区16位、西淀川区20位

# 賛成上位区のその他の特徴

- 昼夜間人口比率

北区2位、西区3位、淀川区7位、中央区1位  
(業務地区としての性格が非常に強い)

- 一人当たり税収額

北区、中央区、西区は大阪市の区の中でもトップを占めている。

# 5.17 住民投票理由

- 賛成派の投票理由

- 「行政の無駄が削減される」(43%)

- 「大阪の経済成長につながる」(26%)

- 「地域に応じた政策が行える」(6%)

- 「住民サービスが充実する」(3%)

- 反対派の投票理由

- 「これまでの議論に納得できない」(25%)

- 「大阪市が無くなるから」(20%)

- 「行政の無駄の削減にならない」(14%)

- 「住民サービスに格差が生じる」(11%)

# 誰が賛成を投じたか

- 「大阪都構想」のコアな支持層は、若年の一人暮らし層で所得も相対的に高い「勝ち組」
- 彼らはコミュニティとの関係が希薄であり、将来別に地域へ転出していく可能性が高い。
- 稼得した所得から高い税金を支払っていることとは裏腹に、福祉や教育などの行政サービスを受けているという実感が薄い（その傾向は女性よりも男性の方が強くあらわれる）

# 誰が賛成を投じたか

- 民間とは異なる公務員への敵対意識や「負け組」である貧困者に対する冷ややかな眼差しを向けやすい層
- 所得を生み出さない高齢者も「負け組」として映る。「若年者vs.高齢者」ではなく、「勝ち組 vs.負け組」という方が実態にあっている。
- 2000年代以降に日本を席卷した新自由主義の思想に最も染まりやすい社会層

# 橋下市政と賛成層

- 橋下市長は行政サービス削減、公務員バッシング、民営化、中間組織の破壊など、新自由主義を体現した自治体改革を推進
- 「大阪都構想」は大阪市を廃止解体するものであり、究極の行政改革
- 大阪市の権限・財源は大阪府に吸い上げられ、それはカジノ誘致やベイエリア開発へとつぎ込まれる（大企業にとってはビジネスチャンス）

# 持ち込まれた対立

- 公務員vs.民間労働者
- 高齢者vs.若者
- 旧住民vs.新住民
- 学者・文化人vs.一般市民
- 社会的弱者vs.納税者

詭弁と印象で支えられた統治機構改革

# 「大阪都構想」をめぐる戦いの構図



# 反対運動の展開

- 政党の枠を超えた反維新の一点連携
- 住民団体間の壁を越えた反維新の一点共闘
- 世代間の壁を越えた反維新の一点共闘
- 大小さまざまな宣伝、集会、説明会、対話、デモ、SNS、チラシ、ポスター、動画（総統閣下シリーズなど）、アニメ（がんばれ都構想くんなど）、etc

# 反対派の市民団体

- 大阪市なくさんといてよ市民ネットワーク、府民のちから2015、民意の声、大阪市がなくなるで！えらいこっちゃんの会、大阪をよくする会、明るい会、市地域振興会、大阪市商店会総連盟、大阪府保険医協会、大阪府歯科保険医協会、大阪薬剤師会、住之江区医師会、平野区医師会、日本商工連盟大阪地区、府トラック協会、大阪タクシー協会、大阪バス協会、SADL、大阪市立大学の統合問題を考える会、大阪文化団体連合会、全大阪生活と健康を守る会連合会、大阪文化団体連合会、大阪都構想のリスクを明らかにする学者の会、女性団体、市民個人、etc)

# 2015ダブル選挙の現状と課題

# 橋下・維新の会の本性

- 「大阪都構想」の再挑戦

橋下市長「負けたら政治家をやめる」「住民投票はラスト・チャンス」

- 大阪戦略調整会議

橋下市長「ポンコツ会議」「何も決まらない」

- 総合区制度

橋下市長「総合区は現行の行政区の合区を前提とする」「今の24行政区の規模では権限を移譲されても、(人員や組織が足らず)対応できない。合区しなければ総合区は無理」

# 大阪府知事・市長の候補者

- 大阪府知事  
松井一郎(維新の会)  
栗原貴子(自民党)
- 大阪市長  
吉村洋文(維新の会)  
柳本 顕(自民党)

# 候補者の発言

- 大阪府知事

栗原貴子「大切なことをないがしろにしてきた大阪維新の府政を止める。真っ当な府政を取り戻す」

- 大阪市長

吉村洋文「談合政治、野合政治、理念の無い政治、そういった大阪のための政治に戻してはいけない」「都構想の再挑戦」

柳本顕「現実の計画が必要だ」(都市インフラ、総合区の段階的導入、公募校長制度の見直し)

# ダブル選挙の戦いの政治状況

- 大阪府有権者約712万人  
うち、大阪市有権者約214万人(約30%)、堺市有権者約68万人(約10%)
- 大阪市の住民投票、堺市の市長選挙は、いずれも反維新派の僅差の勝利
- 2015年4月の統一地方選挙、9月の枚方市長選挙、東大阪市長選挙の結果は、大阪府内において橋下・維新の会の勢力が保たれていることを示唆している。

# ダブル選挙の戦いの要諦

- 大阪都構想の住民投票に勝利した大阪市においては、市長選挙は反維新の側に有利。
- 大阪府知事選挙は、府内有権者の6割を占める大阪市・堺市以外の市町村でどれだけ反維新の支持が広がるかが勝敗の鍵をにぎる。
- 反維新派は「大同小異」の連帯・共闘を府内全域へ広げなければならない。